

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月26日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長

(氏名) 柴崎 洋

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	496,709	—	4,086	—	5,630	—	△4,536	—
20年12月期第3四半期	612,307	△4.4	17,638	△26.6	18,213	△25.3	7,772	△42.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△33.04	—
20年12月期第3四半期	54.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	440,690	250,537	56.0	1,796.19
20年12月期	484,936	259,043	52.6	1,858.39

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 246,676百万円 20年12月期 255,220百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年12月期	—	10.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年12月期の期末配当金につきましては、今後の業績見通し等を踏まえて判断することとしているため未定であります。予想が可能になり次第、速やかに公表いたします。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	695,000	△16.0	6,500	△74.4	8,000	△69.2	△4,400	—	△32.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	151,079,972株	20年12月期	151,079,972株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	13,747,226株	20年12月期	13,745,742株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	137,333,160株	20年12月期第3四半期	143,606,505株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年9月30日）の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部の景気動向調査では景気を持ち直しが伝えられたものの、企業の設備投資の減少や雇用悪化が続く等、厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高は4,967億9百万円（前年同期比18.9%減）と大幅に減少しました。

利益面につきましては、売上の減少によって売上総利益が減少するなかで、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上総利益の減少を吸収することができず、営業利益は40億86百万円（前年同期比76.8%減）、経常利益は56億30百万円（前年同期比69.1%減）となりました。また、四半期純損益は、減損損失の計上等によって特別損失が増加したため、45億36百万円の損失となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション事業）

ドキュメントビジネス

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、企業の設備投資の抑制により、カラー機・モノクロ機ともに台数が大幅に減少したと思われる。当社も、市場と同様の要因により、売上は前年同期（以下、前年とします）を大きく下回りました。デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPは、モノクロ機の「imagePRESS 1135」等が順調に推移したほか、カラー機の「imagePRESS C7000VP/C6000」の販売に注力し新規需要の開拓に努めました。こうしたなかで、9月下旬にMFPの新ブランド「imageRUNNER ADVANCE」のラインアップとして、大量出力のニーズに対応した「C9000 PROシリーズ」やオフィスのセンターマシンの「C7000/C5000シリーズ」を発売しました。IT環境との強力な連携等をはじめとしてドキュメントに関連するさまざまなニーズに対応できる強みを生かし、受注活動を推進しました。

レーザープリンターの国内市場は、設備投資の低迷や従来から続く出力機器のオフィスMFPへの集約化の傾向により、カラー機・モノクロ機ともに台数が減少したと思われる。当社はA3カラー機の「Satera LBP9000シリーズ」やA3モノクロ機の「Satera LBP3980」等の販売に注力しました。その結果、トップシェアを維持することができましたが、売上は前年に比べ減少しました。トナーカートリッジの売上もオフィスにおけるプリント抑制の影響を受け、前年を下回りました。

大判インクジェットプリンターは、CAD（コンピューター支援設計）やポスター作成等に最適なA1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF650/iPF610」等が売上を伸ばすとともに、大型商談も成立しました。その結果、売上は消耗品を含め堅調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、オフィスにおけるプリント抑制や保守料金の単価下落により、売上は前年を下回りました。一方、9月下旬より保守サービスの新しいITシステム「CANVAS」を稼働させるとともに、インターネットによるリモート管理システム「ネットアイ」の登録台数の拡大を図る等、顧客満足度向上と業務の効率化に注力しました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート（株）は、主力顧客の中小規模事業所における設備投資の抑制や経費削減、リース与信審査の厳格化等により、売上は前年に比べ減少しました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、IT投資が抑制されたため、低調に推移したと思われる。

このような環境のなかで当社グループは、1月におけるキヤノンITソリューションズ（株）とキヤノンネットワークコミュニケーションズ（株）の合併、キヤノンITSメディカル（株）やキヤノンビズアテンダ（株）の発足、4月における企業向けIT研修/マネジメント研修事業を展開するエディフィストラニング（株）のグループ加入等、グループ会社の再編や増強に取り組みました。

事業別に概況をみると、SI（システムインテグレーション）サービス事業は金融や製造領域で案件の中断や先送り等の影響を受けて厳しい状況が続き、売上は減少となりました。ソリューション事業はセキュリティやCADソフトウェア、ハンディターミナルを活用した金融・電力・飲料向けの各業務システムが牽引役となり、ほぼ前年並みの売上を維持しました。基盤事業は企業の設備投資抑制の影響により、売上は前年を下回りました。ITプロダクト事業はサーバーやビジネスPCが減収となったため、売上は減少しました。以上の要因により、ITソリューションの売上は前年を下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は3,155億73百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

(コンシューマ機器事業)

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、各社から新製品が投入されたものの、前年の台数を下回ったものと思われます。当社は、4月に発売した普及価格帯の「EOS Kiss X3」が好調に推移し、前モデルの「EOS Kiss X2」に続きトップシェアを維持しました。また、顧客層に合わせたキャンペーンによる販促活動を行いメーカーシェアNo.1を獲得しましたが、売上は前年を下回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、買い替えサイクルの長期化等により台数は前年を下回ったものと思われ、厳しい価格競争も継続しました。しかしながら、各社から特徴のある新製品が発売されたため、前年比での落ち込み幅は徐々に縮小したものと推定されます。当社は、高価格帯製品の「IXY DIGITAL 510IS/930IS」を中心に拡販を図り、売上はほぼ横ばいを維持しました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、秋モデルの早期発売とハイビジョンモデルの低価格化により、台数はほぼ前年なみで推移したものと思われます。当社は、新製品「iVIS HF21」等で高画質映像を簡単に撮影できる優位点を訴求し、拡販に努めました。しかしながら、高画質モデルに特化しモデル数が減少したこともあり、売上は前年の実績を下回りました。

家庭用プリンター（インクジェットプリンター・昇華型コンパクトフォトプリンター）

インクジェットプリンターの国内市場は、台数で前年を下回ったものと思われます。当社は、本体の売上が前年比で微減となったものの、昨年発売の「PIXUS MP630」が好調を継続し、9月発売の新製品への入れ替えも円滑に行うことができました。また、ホームプリントの促進活動を積極的に展開した結果、消耗品の売上は前年を上回りました。

昇華型コンパクトフォトプリンターは、国内市場と同様に、当社の売上も前年を大きく下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,635億61百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

(産業機器事業)

半導体露光装置の国内市場は、装置の稼働率は回復しつつあるものの設備投資の抑制が続いたため、出荷台数は大幅に減少したものと思われます。当社は、i線ステッパーとKrFスキャニングステッパーを中心に販売活動を展開しましたが、売上は前年を大幅に下回りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）や眼科機器が病院・検診市場における設備投資の減少の影響を受けたことにより、売上は微減となりました。

放送機器は、放送局における設備投資の抑制により、売上は減少しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は175億74百万円（前年同期比67.2%減）となりました。

(注) 前年同期との増減率等につきましては、ご参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は164億11百万円となりました。これは税金等調整前四半期純損失23億12百万円に加え、主に、減価償却費87億90百万円、減損損失106億85百万円、売上債権の減少425億68百万円による資金の増加と、有形固定資産売却損益53億7百万円、仕入債務の減少270億74百万円、法人税等の支払107億81百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は231億6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入59億59百万円による資金の増加と、無形固定資産の取得による支出80億37百万円、短期貸付金の増加199億99百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は42億83百万円となりました。これは主に、配当金の支払41億18百万円による資金の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末残高より109億81百万円減少して、966億7百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年度の第4四半期を展望しますと、国内経済は一部の景気動向調査では景気の持ち直しが伝えられているものの、企業の設備投資の減少や雇用悪化が今後も続くと思定されることから、景気は厳しい状況で推移していくものと思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループのセグメント別の見通しは以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

ドキュメントビジネスでは、企業の設備投資抑制や経費削減の影響等により、MFPやレーザープリンター等のビジネス機器の需要低迷は当面続いていくものと考えております。また、保守サービスでもオフィスにおけるカラープリント削減や価格競争の継続等、厳しい環境を見込んでおります。こうしたなかで当社グループは、MFPの新ブランド「imageRUNNER ADVANCE」のラインアップとして、大量出力のニーズに対応した「C9000 PROシリーズ」やオフィスのセンターマシンの「C7000/C5000シリーズ」を9月より発売し、受注活動を推進しております。IT環境との強力な連携等をはじめとしてドキュメントに関連するあらゆるニーズに対応できる強みを生かし、需要の開拓に努めてまいります。プロダクションMFPでも拡充した製品ラインアップを活用することにより、顧客層の拡大を図ってまいります。また、9月より稼働した保守サービスの新しいITシステム「CANVAS」の活用等を通じ、コストダウンへの取り組みを続けてまいります。

ITソリューションでは、顧客のIT投資の抑制や先送りにより、当社グループの業績も厳しい状況で推移していくものと見込んでおります。こうしたなかで、各グループ会社が得意とするアプリケーションソフトウェアの拡販や「imageRUNNER ADVANCE」に対応するソフトウェアの発売等を通じてソリューション事業に注力していくとともに、中小企業向けのIT運用代行サービス「HOME」の提供を開始する等、新商品の導入を推進してまいります。

(コンシューマ機器事業)

デジタル一眼レフカメラは、新製品の拡販等により第4四半期では前年を上回る台数を見込んでおりますが、第3四半期までの減少分をカバーできず通期の台数は前年を下回るものと見込んでおります。コンパクトデジタルカメラは、引き続き高価格帯製品を拡販していくことにより、台数は前年を若干上回るものと見込んでおります。

デジタルビデオカメラは、モデル数が減少したこと等により、台数は前年を下回るものと見込んでおります。

インクジェットプリンターは、9月発売の新製品の拡販によりほぼ前年並みの台数を維持するとともに、カートリッジ等の消耗品も堅調に推移していくものと考えております。

(産業機器事業)

半導体露光装置は、装置の稼働率は回復しつつあるものの設備投資の抑制は今後も続くと思われるため、当社も販売台数は前年に比べ大幅に減少するものと見込んでおります。医療機器は、デジタルラジオグラフィが堅調に推移することにより、増収を見込んでおります。放送機器は放送局の設備投資の抑制により、売上の減少を見込んでおります。

業績予想につきましては、前回発表の業績予想（平成21年7月23日）に対して、以下のとおり修正いたします。

通期の連結業績予想数値の修正（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	705,000	5,500	7,000	△5,000
今回修正予想 (B)	695,000	6,500	8,000	△4,400
増減額 (B-A)	△10,000	1,000	1,000	600
増減率 (%)	△1.4	18.2	14.3	—
(ご参考)				
前期実績 (平成20年12月期)	827,486	25,415	25,943	11,185

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における連結貸借対照表価額で計上する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として月次移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益は11億63百万円、経常利益は42百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は13億42百万円増加しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,718	24,501
受取手形及び売掛金	106,467	149,548
有価証券	82,120	88,096
商品及び製品	26,613	29,920
仕掛品	4,758	3,411
原材料及び貯蔵品	630	811
繰延税金資産	7,437	5,388
短期貸付金	40,000	20,000
その他	10,945	6,473
貸倒引当金	△574	△460
流動資産合計	293,117	327,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,521	44,105
機械装置及び運搬具(純額)	4	30
工具、器具及び備品(純額)	4,376	4,455
レンタル資産(純額)	7,532	7,659
土地	31,897	41,739
リース資産(純額)	392	—
有形固定資産合計	85,724	97,989
無形固定資産		
のれん	2,551	2,925
ソフトウェア	21,540	15,598
リース資産	27	—
施設利用権	288	389
その他	109	116
無形固定資産合計	24,518	19,028
投資その他の資産		
投資有価証券	5,374	6,420
長期貸付金	23	25
繰延税金資産	18,962	20,326
差入保証金	9,126	8,791
その他	5,414	5,829
貸倒引当金	△1,571	△1,168
投資その他の資産合計	37,330	40,225
固定資産合計	147,573	157,243
資産合計	440,690	484,936

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,197	123,896
リース債務	100	—
未払費用	19,147	28,137
未払法人税等	2,211	6,085
未払消費税等	1,268	2,280
繰延税金負債	7	7
賞与引当金	11,400	3,084
役員賞与引当金	83	114
製品保証引当金	798	1,106
受注損失引当金	138	290
その他	16,412	18,736
流動負債合計	147,765	183,739
固定負債		
リース債務	348	—
繰延税金負債	306	279
退職給付引当金	37,012	37,122
役員退職慰労引当金	794	804
永年勤続慰労引当金	911	937
その他	3,013	3,010
固定負債合計	42,387	42,153
負債合計	190,153	225,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	83,288	83,289
利益剰余金	114,958	123,616
自己株式	△24,758	△24,730
株主資本合計	246,792	255,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67	△212
為替換算調整勘定	△48	△45
評価・換算差額等合計	△116	△257
少数株主持分	3,861	3,822
純資産合計	250,537	259,043
負債純資産合計	440,690	484,936

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	496,709
売上原価	326,100
売上総利益	170,608
販売費及び一般管理費	166,521
営業利益	4,086
営業外収益	
受取利息	503
受取配当金	71
受取保険金	533
その他	794
営業外収益合計	1,903
営業外費用	
支払利息	77
その他	281
営業外費用合計	359
経常利益	5,630
特別利益	
固定資産売却益	5,595
その他	166
特別利益合計	5,761
特別損失	
固定資産除売却損	310
減損損失	10,685
その他	2,708
特別損失合計	13,704
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,312
法人税等	2,060
少数株主利益	164
四半期純損失(△)	△4,536

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,312
減価償却費	8,790
減損損失	10,685
のれん償却額	633
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	555
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	321
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,271
受取利息及び受取配当金	△575
支払利息	77
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△5,307
売上債権の増減額 (△は増加)	42,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,074
その他	△12,365
小計	26,674
利息及び配当金の受取額	596
利息の支払額	△77
法人税等の支払額	△10,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,257
有形固定資産の売却による収入	5,959
無形固定資産の取得による支出	△8,037
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△188
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△19,999
定期預金の増減額 (△は増加)	5,000
その他	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△4,118
少数株主への配当金の支払額	△121
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,981
現金及び現金同等物の期首残高	107,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,607

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	315,573	163,561	17,574	496,709	—	496,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	315,573	163,561	17,574	496,709	(—)	496,709
営業利益又は営業損失(△)	309	5,255	△1,478	4,086	(—)	4,086

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナル複写機、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、パーソナルコンピューター
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	612,307
II 売上原価	411,041
売上総利益	201,266
III 販売費及び一般管理費	183,627
営業利益	17,638
IV 営業外収益	1,948
受取利息及び配当金	733
その他	1,214
V 営業外費用	1,373
支払利息	50
たな卸資産廃却及び評価損	1,052
その他	270
経常利益	18,213
VI 特別利益	21
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0
その他	20
VII 特別損失	2,368
固定資産売却損	372
投資有価証券評価損	267
過年度永年勤続慰労引当金繰入額	929
グループ統合関連費用	487
関係会社本社移転関連費用	142
商号変更関連費用	132
その他	36
税金等調整前四半期純利益	15,866
法人税等	7,882
少数株主利益	211
四半期純利益	7,772

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,866
減価償却費	8,996
のれん償却額	630
貸倒引当金の増加額	77
退職給付引当金の減少額	△1,458
役員退職慰労引当金の減少額	△5
賞与引当金の増加額	10,053
受取利息及び受取配当金	△733
支払利息	50
有形固定資産売却損益	354
投資有価証券売却益	△0
売上債権の減少額	53,787
たな卸資産の増加額	△2,898
仕入債務の減少額	△29,509
その他	△9,155
小計	46,057
利息及び配当金の受取額	746
利息の支払額	△69
法人税等の支払額	△12,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,788
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,092
無形固定資産の取得による支出	△5,452
投資有価証券の取得による支出	△814
投資有価証券の売却による収入	4,070
子会社株式の取得による支出	△18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27
短期貸付金の純増加額	△19,994
定期預金の純減少額	5,000
その他	△464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,739
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△473
自己株式の取得による支出	△10,013
配当金の支払額	△6,096
少数株主への配当金の支払額	△124
その他	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,699
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△25
V 現金及び現金同等物の減少額	△7,676
VI 現金及び現金同等物の期首残高	117,206
VII 現金及び現金同等物の期末残高	109,529

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	374,972	183,782	53,553	612,307	—	612,307
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	374,972	183,782	53,553	612,307	(—)	612,307
営業費用	363,683	179,162	51,823	594,669	(—)	594,669
営業利益	11,288	4,619	1,729	17,638	(—)	17,638